

## 平成17年度の重点取り組み アフターケアの充実を目指して



(財)畜産環境整備機構

理事長 今藤 洋海

一万戸以上の畜産農家が畜環リースを利用してふん尿処理施設を整備し、環境が目に見えて良くなりました。個人で施設整備をした農家の殆どが畜環リースを利用したことになります。それでもなお今年6月時点で約8千戸の簡易対応農家があります。簡易対応から本格的施設へ改善するため更に3年間補助リースが継続されます。当機構はその円滑な実施に取り組んでいるところです。

適切なふん尿処理施設が整備されたことに伴い、これまで自家使用されていた堆肥が市場に大量に出回るようになりました。地域によっては2～3割増加したところもあるようです。堆肥の流通を円滑にすることが緊要となっています。

よい堆肥を供給することが何より大事です。畜産農家を使い慣れた自分の畑に撒くのと違い、商品としての堆肥造りです。一度使って何か不都合があると不安感が根強く残ります。最初が肝心です。

機構で養成した3千5百名を超える畜産環境アドバイザーが各地で堆肥製造の指導相談に当たっています。また付属の畜産環境技術研究所で今年度からインターネットによる技術相談や有料の堆肥成分分析、機種選定ガイドブックの刊行などの農家サービスを始めました。耕種農家が堆肥の効能を良く理解し、安心して堆肥を使ってもらうようにすることは、畜産サイドの務めです。作目と土壌条件に合った施肥の仕方と堆肥の製造・調整方法の実証普及に一段と力を入れて取り組みたいと考えています。

環境を保全できない畜産業・農業に明日はないのです。生産技術に較べて立ち後れている環境技術の

開発と普及を研究所が中心となって引っ張って行ければと切望しています。

耕種部門の方でも堆肥を使う機運が近年高まっています。環境保全型農業に取り組む農家数は販売農家の2割強ですが、エコファーマーの認定件数は最近急速に増加し8万戸ほどになっています。平成17年3月に公表された農業環境規範の第一項目は土づくりの励行であり、堆肥等の有機物の施用が真っ先に取り上げられています。作目にあった良質の堆肥の使用は、野菜や園芸果実を始め今後ますます進んでいくものと見込まれます。

畜産が盛んな地域では、地域内は勿論地域外でも耕種部門で堆肥を使ってもらうことが切実な課題になっています。そうでなければ焼却炭化したり発電にでもまわさざるを得ない状況になっているからです。

耕畜連携を進めてこの問題を解決するため、今年度から始まる補助事業の資源循環型畜産モデル確立事業は是非とも成果を挙げるよう期待しています。農協が仲介役となり畜産農家と耕種農家の間で稲わらと堆肥の交換等について協定し、必要な運搬用具、保管施設など整備するものです。機構としましても耕畜のマッチングが図られるよう関係機関に働きかけて参ります。

畜産環境整備機構は、リース機械・施設により、ふん尿処理コストをできるだけ安くし、しかも良質の堆肥ができるようにアフターケアすることも重要な任務であります。今後一層借受者畜産農家へ役立つサービス・情報の提供に努めてまいります。